



(写真) 大統領府 “マドゥロ大統領 ベネズエラ国軍の最高権威「国民主権将軍」ポスト新設を発表”

2024年6月24日(月曜)

政治

「[Consultores 21](#) ギンサレス候補の支持率54%

「[CMIDE](#) マドゥロ大統領支持率55.8%

「[マドゥロ大統領](#) カラボボ戦闘記念イベント参加」

「[ラカジェ大統領](#) ベネ大統領選は自由ではない」

「[コロンビア Segunda Marquetalia](#) と和平協議開始」

経済

「[BDV銀行](#) 起業家・若者向け融資を拡大」

「[農産品](#) 年金負担法の支出増を価格転嫁できず」

社会

「[エンジェルフォール](#)からスカイダイビング」

2024年6月25日(火曜)

政治

「[国連](#) 4名の選挙専門家をベネズエラに派遣」

「[PUD](#) 証人メンバーの規則変更を批判」

「[VP MCM氏](#)の選挙イベント拒否で市長を除名」

「[米国](#) ベネズエラは人身売買の非取締国」

経済

「[ロイター](#) 債務再編に向け債権者が活動開始

～弁護士事務所とアドバイザリー契約～

「[ブーム時](#)参入レストラン 70%は廃業」

社会

「[ローマ法王](#) エルナンデス医師の聖人化に署名」

2024年6月24日（月曜）

政治

「Consultores 21 ゴンサレス候補の支持率54%
CMIDE マドゥロ大統領支持率55.8%」

直近で2つの世論調査会社が大統領選に関するアンケート調査結果を公表している。

1社は「Consultores 21」という会社の世論調査。

調査対象は、1500人。

調査形式は、インタビュー。

調査期間は、2024年5月23日～6月5日。

同社の調べによると、66%の回答者は「現状からの変化を望む」と回答。67%は「投票する意思を表明している」とした。

また、「野党統一連合（MUD）」から出馬しているエドムンド・ゴンサレス候補について、回答者の96%は「認識している」と回答。

ゴンサレス候補の好感度調査では、54%は好意的に認識している一方、38%は好意的に見ていないとの結果だった。

一方、マドゥロ大統領については、35%は好意的に認識していると回答した一方、60%は好意的に見ていないとの結果が出ている。

つまり、同社の調査では、ゴンサレス候補の支持率（54%）とマドゥロ大統領の支持率（35%）の差は21ポイントで、ゴンサレス候補が当選する公算が高いとしている。

もう1つは「データ解釈分析センター（CMIDE）」による世論調査。

調査対象は、1200人。

調査形式は、インタビュー。

調査期間は、2024年6月6日～13日。

同社の調べによると、PSUV から出馬しているマドゥロ大統領の支持率は55.8%。一方、MUD から出馬しているゴンサレス候補の支持率は18.7%。両者の間には大きな開きがある。

なお、AD から出馬しているルイス・エドゥアルド・マルティネス候補は同4.8%、AL から出馬しているアントニオ・エカリ候補は同3.3%など野党候補内で支持が分裂しているという。

一般的に言えば、「データ解釈分析センター（CMIDE）」の調査結果は大方の認識と異なる印象を受ける。

「マドゥロ大統領 カラボボ戦闘記念イベント参加」

6月24日は「カラボボ戦闘記念日」で国民の祝日。

「カラボボ戦闘記念日」とは、1821年6月24日に起きた、独立戦争中の戦いでの勝利を記念した日。

同日スペイン軍とベネズエラ独立軍が戦闘。

この戦闘での勝利を受けて、ベネズエラは独立に大きく近づいたとされている。

今年はこのカラボボでの戦闘が行われて203年。

カラボボ戦闘記念日にマドゥロ大統領は軍人らの前で演説することが慣例になっており、今年も軍事パレードが行われ、マドゥロ大統領は軍幹部らを前に演説を行った。

演説自体は、反帝国主義、自国主権など欧米諸国の介入に対するけん制的な内容がほとんどで特筆することは少ない。

同日の演説で重要だったのは「国民主権将軍（General del Pueblo Soberano）」という役職の新設だろう。

マドゥロ大統領曰く、「国民主権将軍」というのは、ベネズエラ国軍の最高権威になるという。ただし、「国民主権将軍」が誰になるのかは発表されていない。

これまでベネズエラ国軍の最高権威は「将軍統括（General en Jefe）」だったが、「国民主権将軍」は「将軍統括」の更に上の権威になるようだ。

なお、マドゥロ大統領は最高司令官として、「国民主権将軍」の更に上の権威に位置する。



（写真）大統領府

“カラボボ戦闘記念日の軍事パレード・演説の様子”

「ラカジェ大統領 ベネ大統領選は自由ではない」

ウルグアイの Luis Lacalle Pou 大統領は、南米の中でもアルゼンチンのミレイ大統領と並んでマドゥロ大統領と関係の悪い大統領である。

Lacalle 大統領は、チリ訪問の際に「El Mercurio」の取材に応じ、ベネズエラの大統領選について

「現時点でベネズエラの大統領選は適切な条件の外にある。司法が機能しておらず、選挙監視を拒絶している。透明な選挙を行う意志を全く感じない」

「強権政府は基本的に恐れを感じている。権力から離れることを恐れており、それは自然なことである」「強権政府は自ら出口をふさいでおり、マドゥロは全ての出口をふさいだ」との見解を示した。

ベネズエラの大統領選の公平性に疑義を呈すると「選挙結果を認めない」という議論に発展する。

国際的にこの風潮が拡大すると、米国政府もベネズエラの大統領選を認めなくなる可能性が高まる。

その場合、米国にとって「2025年以降もベネズエラの大統領が不在」となり、ベネズエラの将来にとって非常に良くない状況になるだろう。

「コロンビア Segunda Marquetalia と和平協議開始」

6月24日 コロンビア政府と「Segunda Marquetalia」（コロンビア系ゲリラ FARC から独立したグループ）はカラカスにて和平交渉を開始した。

協議の内容は「停戦」「共存に向けた交渉」。同協議は5日間続く予定となっている。

コロンビア政府からは、Armando Novoa García 氏(交渉団代表)、Gloria Arias Nieto 氏、Parmenio Cuéllar Bastidas 氏、María Camila Moreno Múnera 氏、Jaime Joaquín Ariza Girón 氏、Tulio Alberto Gómez Giraldo 氏、Gabriel Bustamante Peña 氏が出席。

Segunda Marquetalia からは、Walter Mendoza 氏(交渉団代表)、Yurleni Guerrero 氏、Andrés Allende 氏、Andrés Rojas 氏、Jairo Marín 氏、Andrés Guerrero 氏らが出席した。

今回の和平交渉の仲裁国は、ベネズエラ・キューバ・ノルウェーの3カ国となっている。

ベネズエラのイバン・ヒル外相は、今回の和平交渉の開始を祝福。調停国として双方が満足できる着地点を導き出すために善処する意思を表明した。



(写真) イバン・ヒル外相

“コロンビア政府と Segunda Marquetalia の和平交渉開始を祝福”

経済

「BDV 銀行 起業家・若者向け融資を拡大」

大統領選を前にマドゥロ政権は支持率回復のため、融資を積極的に拡大しており、特に国営銀行を通じて融資拡大を進めているようだ。

現地メディア「El Estimulo」によると、国営銀行「Banco de Venezuela (BDV 銀行)」は、「CrediEmprende」(起業家向け融資)、「CrediMujer」(起業する女性向け融資)「CrediJoven」(若者向け融資)を増額しており、融資を受けたとの声が多く見られているという。

融資額は個人の資金力によって異なるが、最小で200ドル、最大で3000ドルを融資しているという。

なお、上記3つのプログラムを通じた融資は、政府のシステムへの登録が義務付けられている。

具体的には、「CrediMujer」を利用し融資を得る場合は、マドゥロ政権の社会開発プログラム「La Gran Misión Venezuela Mujer」に登録する必要がある。

「農産品 年金負担法の支出増を価格転嫁できず」

24年5月 高齢者の年金の一部を法人が負担する「年金負担法」が可決された。

この法律により、法人は労働者報酬額の9%を高齢者年金の一部として負担することが義務付けられた(「[ベネズエラ・トゥデイ No.1065](#)」)。

本件について、農業分野の専門家 Gerardo Mendoza 氏は「農家は年金負担法による支払いを商品価格に転嫁することが出来ない」と指摘。農業分野については、例外的に年金負担を免除するよう求めた。

なお、農業分野は「生活必需品を生産している」との理由から2023年12月末まで「所得税 (ISLR)」の支払いを免除されていた。

農業団体「Fedeagro」は、マドゥロ政権に対して年金負担法の抛除免除に加えて、所得税免除の更新も求めているという。

社会

「エンジェルフォールからスカイダイビング」

メキシコ人インフルエンサーMau Otero氏がベネズエラの観光名所エンジェルフォールからスカイダイビングを行う映像を公開した。



Otero氏は「恐らく私が経験してきた中で最も素晴らしい経験の1つだった」と振り返っている。

実際の映像は「[Mau Otero氏のインスタグラム](#)」から閲覧できる。

2024年6月25日(火曜)

政治

「国連 4名の選挙専門家ベネズエラに派遣」

6月25日 国連は、ベネズエラの大統領選に4人の専門家を派遣すると発表した。専門家のベネズエラ到着は7月上旬を予定している。

この4人の専門家は、国連事務局長に対してベネズエラの選挙に関する非公開の報告書を作成するのみで、対外的に選挙を評価することはないという。

先日、米国の非政府系団体「カーターセンター」も選挙監視団の派遣を発表しており、「国連」と「カーターセンター」は正式に選挙監視団の派遣を決めたと言えそうだ（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1080](#)」）。

Noticias ONU @NoticiasONU · Seguir

A solicitud del Consejo Nacional Electoral de #Venezuela, la ONU desplegará un Panel de Expertos Electorales para las elecciones presidenciales de julio de 2024. El informe del Panel al Secretario General será de carácter confidencial.

tivamente a la solicitud del Consejo Nacional Electoral de Venezuela para el despliegue

general un informe independiente e interno sobre el desarrollo general de las elecciones. e mejoras que se podrían realizar en futuros procesos electorales en Venezuela.

las Naciones Unidas a solicitud de los Estados Miembros. A diferencia de las misiones Asamblea General, y son muy poco comunes, los Paneles de Expertos Electorales no Sin un mandato legislativo, la ONU no puede observar o evaluar públicamente los aración pública.

2:22 a. m. · 26 jun. 2024

(写真) 国連公式 X アカウント

「PUD 証人メンバーの規則変更を批判」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1080](#)」で紹介した通り、「選挙管理委員会（CNE）」は、選挙当日の運営を監視する証人メンバーの選定規則を変更した。

具体的な変更点は、「各投票場に配置する証人メンバーは、その投票場で投票する人物に限られる」という規定が追加されたこと。

野党グループは「既に証人メンバーの92%を決定済み」と発表していたが、今回の規則変更によりメンバー選定を大きく見直す必要が生じている。

6月25日 野党「統一プラットフォーム（PUD）」は、今回の規則変更を批判。「適切な選挙プロセスの進行を妨害する行為であり、選挙規則違反に当たる」と指摘した。

また、野党支持者に対して、「マドゥロ政権は様々な妨害をしてくるが、我々は妨害を乗り越えるために必要な努力を続ける」と説明。大統領選への投票を呼び掛けた。

なお、選挙専門家のエウヘニオ・マルティネス氏は、「今回の規則変更で証人メンバーの4割は変更を余儀なくされた可能性があるが、新たな証人メンバーを選定するための時間はまだ十分ある」と指摘。証人メンバーを選び直すことが可能との見解を示している。

「VP MCM 氏の選挙イベント拒否で市長を除名」

主要野党の一角「大衆意思党（VP）」は、コヘーデス州サンカルロス市のアレクサンダー・ミレス市長を VP から除名すると発表した。

VP は、ミレス市長を解任した理由について「MCM 氏の選挙キャンペーンへの協力を拒んだため」と説明している。

マドゥロ政権は、実質的に MCM 氏の選挙キャンペーンを妨害しており、MCM 氏の選挙イベントに協力した市長に対して公職権停止措置を科すなどの嫌がらせを行っている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1079](#)」）。

ミレス市長は、こういった嫌がらせを警戒して協力を拒んだと思われる。

「米国 ベネズエラは人身売買の非取締国」

米国国務省は、人身売買報告書（informe TIP）を公表。

人身売買報告書では、政府の対応についてレベル1～3で評価しており、ベネズエラはレベル3（人身売買を取り締まる政府の対応が不十分な国）で最も低い評価。キューバとニカラグアも同じ評価に属する。

米国政府はベネズエラに対して、児童虐待などを含めて、人身売買を行っている犯罪者とその関係者を捜査し、裁判にかけるよう要請した。

経 済

「ロイター 債務再編に向け債権者が活動開始 ～弁護士事務所とアドバイザー契約～」

ベネズエラの債券は2017年からデフォルトしており、国債・PDVSA社債を含めて額面総額600億ドル近くが債務不履行の状態にある。

ロイター通信は、一部の投資家グループが将来的な債務再編に向けて「Orrick, Herrington & Sutcliffe」という弁護士事務所とアドバイザー契約を締結したと報じた。

「Orrick, Herrington & Sutcliffe」は、国債の債務再編について幅広い経験を有する弁護士事務所。ガーナの債務再編交渉にも関与したことがある。

ロイター通信によると、この債権者グループには「Grantham」「Mayo」「Van Otterloo & Co. LLC,」「Greylock Capital」「Mangart Capital」「T. Rowe Price Associates Inc」「Fidelity Investments」などが含まれているという。

「ブーム時参入レストラン 70%は廃業」

ベネズエラでは2021年頃にレストランの開業ブームが起きたことがある。

「全国レストラン商工会 (Canares)」のイバン・プエルタ代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。

「2024年第1四半期の時点で、当時レストラン業界に参入したレストランの70%は廃業した」とコメント。「レストランの廃業は新たな参入を生み出す」とポジティブな見解を示した。

また、プエルタ代表は、年金負担法について言及。

「レストランは、平均50人の労働者を雇用している」「労働者報酬の9%を徴収する年金負担法は、多くのレストランにとって大きな打撃になる」と指摘した。

社 会

「ローマ法王 エルナンデス医師の聖人化に署名」

6月25日 コロンビア系メディア「El Tiempo」でベネズエラのコレスポンドントを務めているアナ・ロドリゲス・バラソン氏は自身のソーシャルメディアに動画を投稿した。

動画は、車椅子で移動するローマ法王が、ベネズエラ人医師ホセ・グレゴリオ・エルナンデス氏の聖人化についてコメントしているもの。

ローマ法王は、「ホセ・グレゴリオ・エルナンデス氏を聖人化するための式典の実施日はまだ決まっていないが、聖人化を認める書類にサインをした」とコメントしている。

ホセ・グレゴリオ・エルナンデス氏は、難病患者や貧しい人々に医療を行ったというベネズエラ人医師。

ベネズエラには信心深いキリスト教徒が多く、エルナンデス氏の聖人化は、多くのベネズエラ人にとって喜ばしい出来事と言える。

ただし、カラカスのキリスト教協会は今回の動画について「ホセ・グレゴリオ・エルナンデス氏の聖人化の噂を否定する。正式な発表は正式なルートを通じて公表される」と内容を否定している。

以上